

「廃炉・汚染水対策事業費補助金（原子炉格納容器内部詳細調査技術の開発（堆積物対策を前提とした内部詳細調査技術の現場実証））」に係る
補助事業者
公募要領

正誤表

版	日付	項目	ページ	行	誤	正
1	2019年12月6日	4. 事業実施期間	5	30	国の予算状況等により交付決定内容の調整を行うため、応募書類の補助事業概要説明書では、交付決定日～令和2年3月31日と令和2年4月1日～令和3年3月31日の実施期間ごとに、それぞれ実施計画、収支計画を示してください。	(削除)